

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	29,395,476,179	29,590,447,424	△ 194,971,245
有形固定資産	22,384,495,821	22,836,913,888	△ 452,418,067
土地	2,654,632,163	2,654,632,163	0
建物	14,834,512,076	15,284,202,534	△ 449,690,458
構築物	351,187,758	390,870,048	△ 39,682,290
教育研究用機器備品	462,773,565	546,362,707	△ 83,589,142
管理用機器備品	44,020,009	49,210,647	△ 5,190,638
図書	3,923,539,810	3,887,443,786	36,096,024
車両	5,601,940	643,503	4,958,437
建設仮勘定	108,228,500	23,548,500	84,680,000
特定資産	6,567,390,393	6,357,299,331	210,091,062
第2号基本金引当特定資産	600,000,000	600,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,704,828,531	1,699,298,531	5,530,000
退職給与引当特定資産	1,286,027,031	1,275,215,092	10,811,939
大学整備引当特定資産	2,018,102,591	1,898,455,661	119,646,930
施設修繕引当特定資産	1,184,218	1,085,186	99,032
高柳奨学基金引当特定資産	303,500,961	278,541,947	24,959,014
仏教学奨学基金引当特定資産	5,208,187	5,208,187	0
狩野俊英奨学基金引当特定資産	16,573,352	16,573,352	0
父母会教育奨励基金引当特定資産	36,345,468	34,946,044	1,399,424
鴨台会基金引当特定資産	594,103,259	544,958,536	49,144,723
藤井かよ奨学基金引当特定資産	1,516,795	3,016,795	△ 1,500,000
その他の固定資産	443,589,965	396,234,205	47,355,760
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
ソフトウェア	247,556,109	253,595,032	△ 6,038,923
有価証券	50,000,000	30,000,000	20,000,000
長期前払金	3,075,024	6,278,328	△ 3,203,304
保証金	42,583,904	21,105,917	21,477,987
敷金	68,615,000	53,495,000	15,120,000
出資金	30,000,000	30,000,000	0
流動資産	2,008,074,666	2,213,243,207	△ 205,168,541
現金預金	1,801,551,413	2,065,406,848	△ 263,855,435
未収入金	107,159,918	61,183,720	45,976,198
貯蔵品	71,853,810	66,669,408	5,184,402
前払金	20,565,154	13,048,322	7,516,832
仮払金	54,780	96,000	△ 41,220
立替金	6,889,591	6,838,909	50,682
資産の部合計	31,403,550,845	31,803,690,631	△ 400,139,786

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3, 586, 146, 871	4, 329, 986, 162	△ 743, 839, 291
長期借入金	2, 130, 000, 000	3, 021, 800, 000	△ 891, 800, 000
長期未払金	170, 119, 840	32, 971, 070	137, 148, 770
退職給与引当金	1, 286, 027, 031	1, 275, 215, 092	10, 811, 939
流動負債	2, 945, 382, 496	2, 614, 470, 079	330, 912, 417
短期借入金	891, 800, 000	891, 800, 000	0
未払金	554, 748, 833	477, 199, 559	77, 549, 274
前受金	1, 416, 054, 000	1, 168, 852, 000	247, 202, 000
預り金	82, 117, 163	76, 618, 520	5, 498, 643
仮受金	662, 500	0	662, 500
負債の部合計	6, 531, 529, 367	6, 944, 456, 241	△ 412, 926, 874
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	36, 677, 106, 110	36, 267, 519, 837	409, 586, 273
第 1 号基本金	33, 917, 277, 579	33, 513, 221, 306	404, 056, 273
第 2 号基本金	600, 000, 000	600, 000, 000	0
第 3 号基本金	1, 704, 828, 531	1, 699, 298, 531	5, 530, 000
第 4 号基本金	455, 000, 000	455, 000, 000	0
繰越収支差額	△ 11, 805, 084, 632	△ 11, 408, 285, 447	△ 396, 799, 185
翌年度繰越収支差額	△ 11, 805, 084, 632	△ 11, 408, 285, 447	△ 396, 799, 185
純資産の部合計	24, 872, 021, 478	24, 859, 234, 390	12, 787, 088
負債及び純資産の部合計	31, 403, 550, 845	31, 803, 690, 631	△ 400, 139, 786

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

貸倒引当金

貸付金等の貸倒れに備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,212,470,647円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

13,884,103,444 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

貸倒引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

2,579,746,073 円

建物

3,863,568,093 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,600,637,723 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和7（2025）年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	610,150,000	650,848,970	40,698,970
（うち満期保有目的の債券）	(500,000,000)	(504,118,000)	(4,118,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,266,935,437	2,931,771,646	△ 335,163,791
（うち満期保有目的の債券）	(2,550,000,000)	(2,233,212,000)	(△ 316,788,000)
合 計	3,877,085,437	3,582,620,616	△ 294,464,821
（うち満期保有目的の債券）	(3,050,000,000)	(2,737,330,000)	(△ 312,670,000)
時価のない有価証券	550,000,000		
有価証券合計	4,427,085,437		

②明細表

(単位：円)

種類	当年度（令和7（2025）年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,050,000,000	2,737,330,000	△ 312,670,000
株式	—	—	—
投資信託	716,935,437	698,559,646	△ 18,375,791
貸付信託	—	—	—
その他	110,150,000	146,730,970	36,580,970
合 計	3,877,085,437	3,582,620,616	△ 294,464,821
時価のない有価証券	550,000,000		
有価証券合計	4,427,085,437		

(2)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育研究に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等

②資本金の額 50,000,000円 1000株

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

学校法人の出資状況	50,000,000円	1000株	(総出資額に占める割合100%)
入手日	2002(平成14)年4月1日	4,800,000円	96株
	2005(平成17)年4月1日	5,200,000円	104株
	2015(平成27)年7月28日	20,000,000円	400株
	2025(令和7)年3月31日	20,000,000円	400株

④当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金		寄付金(受配者指定)	30,000,000
	出版関係	6,749,199	オープンカレッジ受講料	2,296,550
	光熱水・清掃費	1,584,000	その他	0
	施設利用料	5,940,000	合計	46,569,749
当該会社への支払額	教研) 消耗品費支出	34,053,255	管理) 賃借料支出	4,250,376
	教研) 光熱水費支出	1,930,735	管理) その他の委託費	79,977,054
	教研) 印刷製本費支出	3,978,805	借入金返済支出	48,000,000
	教研) 修繕費支出	1,074,681	教育研究用機器備品支出	2,308,496
	教研) 賃借料支出	43,652,400	管理用機器備品支出	278,300
	教研) 委託費支出	216,825,290	保証金支出	2,907,000
	管理) 消耗品費支出	4,541,317	有価証券購入支出	20,000,000
	管理) 旅費交通費支出	2,085,242	その他	8,834,294
	管理) 印刷製本費支出	2,868,257		
	管理) 諸会費支出	217,320		
	管理) 渉外費支出	1,903,570		
	管理) 広告費支出	40,933,604	合計	520,619,996

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	30,000,000	20,000,000	0	50,000,000
当該会社への未払金	119,035,506	119,035,506	127,353,612	127,353,612
当該会社からの未収入金	11,884,083	16,569,749	11,884,083	16,569,749

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,071,410 円	25,850 円
教育研究用消耗品	52,836,005 円	31,162,708 円
管理用消耗品	4,634,210 円	2,892,445 円

(4) 関連当事者との取引に係る事項

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	一般社団法人南三陸研修センター	宮城県本吉郡南三陸町	—	宿泊研修施設の運営	—	代表理事1名 理事1名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	26,606,750円	出資金	30,000,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

(5) その他

①校地借用について

当学校法人巣鴨校舎校地 23,953.77㎡のうち21,135.55㎡を建学以来、学校法人佛教教育学園より借り受けている。

2015(平成27)年3月9日付土地使用貸借契約に基づき、2016(平成28)年4月1日から20年間無償にて借り受けている。

又、契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人佛教教育学園は当該土地の返還は求めないとなっている。

以 上

②一般社団法人コンソーシアムすがも花街道からの事業承継

一般社団法人コンソーシアムすがも花街道は令和6年3月31日をもって解散となり、当該社団が行っていた事業は、令和6年4月1日より学校法人が引き継いでいる。

引継ぎにあたり、学校法人が引き継いだ資産、負債は、以下の通り。

	金額（単位：円）
固定資産	9,606,842
流動資産	15,016,205
資産合計	24,623,027
流動負債	56,260,213
負債合計	56,260,213

また、事業活動収支計算書の教育活動外収支に、関連事業承継損として13,344,073円計上されている。